

2013年度の沖縄県経済の動向

(1) 概況

2013年度の県内経済は、年度初めに拡大域に入り、年度終盤には消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりなどから拡大の動きがさらに強まった。消費関連は、沖縄振興予算の増加や政府・日銀の金融緩和政策を背景に、小売が前年度を上回り、耐久消費財が特に年度後半にかけて消費税増税前の駆け込み需要などから前年度を大幅に上回ったことから、好調な動きとなった。観光関連は、入域観光客数が過去最高となり、ホテルの稼働状況も前年度を上回ったことから、好調に推移した。建設関連は、住宅関連が消費税増税前の駆け込み需要から前年度を大幅に上回り、好調に推移した。

消費関連は、好調な動きとなった。百貨店売上高やスーパー売上高は、前年に比べ台風の影響が少なかったことや消費マインドの回復、消費税増税に伴う駆け込み需要などから前年を上回った。スーパー売上高（全店ベース）は新設店効果などから前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要や新車投入効果、消費税増税前の駆け込み需要などから前年度を上回り、電気製品卸売販売額も再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による太陽光発電システムの需要や高水準の新設住宅着工、消費税増税前の駆け込み需要などにより前年度を上回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、那覇空港滑走路増設工事などの大型プロジェクトも始動した。民間工事は、住居関連が消費税増税前の駆け込み需要から大幅に増加し、これに伴い建設資材関連も前年度を大幅に上回ったことから、全体では好調な動きとなった。

観光関連は、南ぬ島石垣空港開港や国内LCC、海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も総じて前年度を上回り、全体では好調な動きとなった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、過去最高を記録した。県内主要ホテルは、観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年度を上回った。主要観光施設入場者数、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

(2) 消費関連

消費関連は、沖縄振興予算の増加や政府・日銀の金融緩和政策を背景に堅調に推移した後、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりなどから好調な動きとなった。

百貨店売上は、前年に比べ台風の影響が少なかったことに加え、新規催事の開催や営業時間の延長、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要がみられたことなどから食料品、衣料品ともに増加し3.9%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、台風の反動や野菜の相場高、店舗リニューアル効果、消費税増税前の駆け込み需要などから食料品、衣料品ともに増加し、家電を含む住居関連は好調な新設住宅着工や消費税増税前の駆け込み需要などから同2.8%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同4.8%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、好調な入域観光客数をうけて夏場のレンタカー需要が

増加したことや新車投入効果、消費税増税前の駆け込み需要などから好調な動きとなり同13.4%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の影響から太陽光発電システムが伸長し、夏場の猛暑や高水準な新設住宅着工の影響、消費税増税前の駆け込み需要などからエアコンや白物家電が好調で同21.8%増と前年度を上回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が消費税増税前の駆け込み需要により大幅に増加したことから、好調な動きとなった。

公共工事請負金額は、沖縄振興関連予算が前年度を上回り、特に年度終盤には那覇空港滑走路増設関連工事が始まったことなどもあり、前年度比4.7%増となった。発注者別では、市町村は減少したが、国、県、独立行政法人等・その他が増加した。

建設着工床面積は、居住用が消費税増税前の駆け込み需要から同11.0%増となった。また、新設住宅着工戸数は、人口・世帯数の増加を背景に、消費税増税前の駆け込み需要などから1万7,173戸とかなりの高水準で推移し、同26.1%増と前年度を大幅に上回った。特に貸家は1万1,720戸と同37.3%増となった。

建設受注は、民間工事は前年度並みとなったが、公共工事の受注増から同8.4%増と前年度を上回った。

建設資材関連では、セメントは同11.8%増となり、生コンは同14.3%増とともに消費税増税前の駆け込み需要による貸家、分譲マンション向け出荷などの増加から前年度を大幅に上回った。また、鋼材は同13.5%増となり、木材も同13.2%増と同様に消費税増税前の駆け込み需要により前年度を大幅に上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、南ぬ島石垣空港開港や国内LCC、海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も、販売客室数の増加から前年を上回り、年度後半からは好調な動きとなった。

入域観光客数は、前年度同期比11.1%増の658万300人となり、過去最高を記録した。国内客は、LCC増便、南ぬ島石垣空港開港による提供座席数の増加などから増加し、同7.4%増の595万3,100人となった。外国客は、国際航空路線新規参入など路線が拡充したことなどから大幅に増加し、同64.0%増の62万7,200人となり初めて60万人を超えた。

県内主要ホテルは、稼働率は観光客数の増加により前年度を上回って推移し、75.3%と前年度同期比4.9%ポイント増となった。売上高も同様に増加し、同4.1%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテル別にみると、宿泊客の増加から稼働率、売上高、宿泊収入がともに前年度を上回ったが、客室単価は前年度を下回った。主要観光施設は前年度同期比8.1%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客ともに増加し前年度同期比4.3%増加した。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業などで減少したものの、医療・福祉、教育、学習支援業、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業などで増加しており、失業率は5.5%と前年度比1.0ポイントの改善となった。新規求人数は同19.3%の増加となり、有効求人倍率も0.57倍と前年度(0.42倍)を上回った。

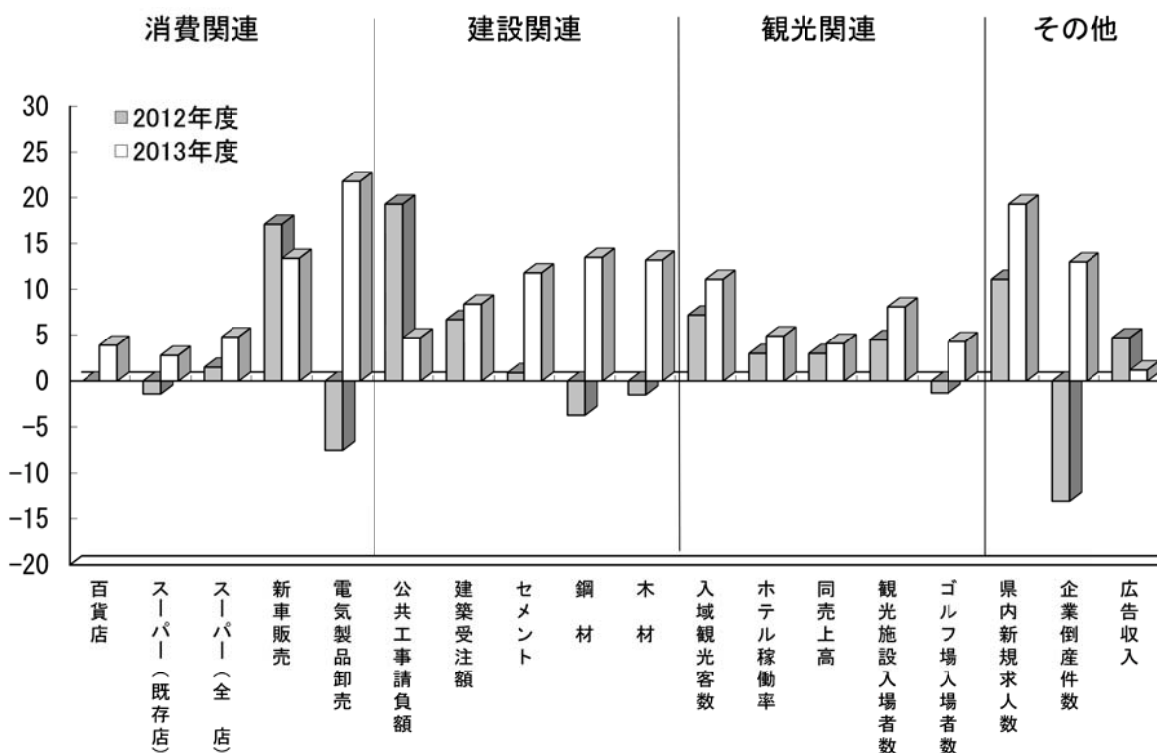
企業倒産については81件となり、景気対応緊急保証制度、中小企業金融円滑化法などの政策効果がみられた前年度比で13件増加したものの、景気拡大や消費税増税前の駆け込み需要などから増加幅は抑えられた。業種別では建設業が23件(前年度比6件減)、サービス業19件(同7件増)、卸売業13件(同3件増)、製造業7件(同1件増)などとなった。負債総額は185億8,800万円で、前年度に発生した大型倒産の反動から同35.2%の減少だった。

消費者物価(総合)は、食料、交通・通信、光熱・水道などの上昇により、前年度比0.8%上昇した。

広告収入(13年4月～13年2月累計)は、前年度同期比1.2%の増加となった。年明け以降からは消費税増税の駆け込み需要がみられた。

以上

主要指標でみる2013年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

2013年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2012年度	2013年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.0	3.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲1.4	2.8
(3) スーパー(全店)(金額)	1.5	4.8
(4) 新車販売(台数)	17.1	13.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲7.5	21.8
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	19.3	4.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	13.8	11.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	16.1	26.1
(4) 建設受注額(金額)	6.7	8.4
(5) セメント(トン数)	0.9	11.8
(6) 生コン(m ³)	4.1	14.3
(7) 鋼材(金額)	▲3.7	13.5
(8) 木材(金額)	▲1.5	13.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.2	11.1
うち外国客数(人数)	26.9	64.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 70.4	(実数) 75.3
	(前年度差) 3.0	(前年度差) 4.9
(3) " 売上高(金額)	3.0	4.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.5	8.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲1.3	4.3
(6) " 売上高(金額)	0.9	5.2
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 6.5	(実数) 5.5
(2) 県内新規求人数(人数)	11.1	19.3
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.57
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 68	(実数) 81
	(前年度差) ▲13	(前年度差) 13
(5) 消費者物価指数(総合)	▲0.4	0.8
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	4.7	(4-2月) 1.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。